



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 朝野 克己 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	128,182	8.0	4,289	95.4	4,798	130.4	2,391	155.0
27年4月期第1四半期	118,700	△0.4	2,194	△60.6	2,082	△61.6	937	△68.6

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 3,494百万円 (201.4%) 27年4月期第1四半期 1,159百万円 (△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	19.47	19.43
27年4月期第1四半期	7.64	7.62

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	294,980	127,656	43.0
27年4月期	285,947	127,761	44.4

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 126,715百万円 27年4月期 126,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	249,500	6.7	9,600	17.3	9,100	13.5	5,500	25.6	43.40
通期	460,000	6.8	15,000	31.7	14,000	24.7	8,700	19.3	68.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注意事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期1Q	89,212,380株	27年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	535,579株	27年4月期	535,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期1Q	88,676,801株	27年4月期1Q	88,609,870株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	19.47	19.43
27年4月期第1四半期	7.64	7.62

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年4月期	—				
28年4月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)
第1種優先株式	円 銭
第2四半期累計期間	48.40
通期	78.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期1Q 34,246,962株 27年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

28年4月期1Q 104,998株 27年4月期 102,678株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期1Q 34,143,100株 27年4月期1Q 34,152,233株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善、外国人観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましては、一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費者の節約志向の継続や、消費税率引き上げ後の回復の遅れが見られ、依然として不透明な状態が続いております。

飲料業界におきましては、天候に恵まれた地域はあったものの、競争激化による低価格化、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念などから、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,281億82百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益42億89百万円(前年同期比95.4%増)、経常利益47億98百万円(前年同期比130.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億91百万円(前年同期比155.0%増)となりました。セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉(リーフ)製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら実演販売や試飲会等の活動を通して、比較的到高価格のパック茶販売を強化しております。また、プレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料(ドリンク)製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶 緑茶」をリニューアルし、平成27年5月下旬より順次展開しました。当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お〜いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

日本茶・健康茶・中国茶飲料におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しているほか、「お〜いお茶 絶品ほうじ茶」、「Relaxジャスミンティー」につきましても引き続き順調に売上を伸ばしております。また、「2つの働き カテキン緑茶」や「黄金烏龍茶」をはじめとした特定保健用食品につきましても引き続きご好評をいただいております。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、さらに販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

このような販売活動を取り巻く競争激化、消費低迷などの厳しい状況において、更なる原価低減や各経費の見直しを行うとともに、費用対効果を意識しながら販売促進費を投入し、収益性の改善に努めてまいります。

チチャス㈱においては、広島県を中心とした乳類及び発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス㈱は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、米国内での健康志向の高まりと、平成25年12月に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、ITO EN(North America) INC. において「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、世界的な抹茶ブームを追い風に、茶葉(リーフ)製品につきましても、抹茶入りティーバッグ商品の販売を強化し、中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、積極的な海外展開を行ってまいりました。

また、平成27年2月3日付で、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. が当グループに加わっており、今後は、米国内における当グループ製品の販売など、シナジー効果を追求してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は1,199億66百万円(前年同期比7.9%増)となり、営業利益は35億70百万円(前年同期比198.2%増)となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタ等のデリカ類やドーナツ等のデニッシュ類、店頭で販売している蜂蜜につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は601店舗となり、更なる拡充を続けております。

この結果、飲食関連事業の売上高は67億33百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は9億57百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

<その他>

売上高は14億82百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は2億43百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して90億32百万円増加し、2,949億80百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が85億92百万円減少、「受取手形及び売掛金」が87億35百万円増加、「商品及び製品」が84億78百万円増加したことによるものです。

【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して91億38百万円増加し、1,673億23百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が79億22百万円増加、「未払費用」が21億81百万円増加したことによるものです。

【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少し、1,276億56百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「親会社株主に帰属する四半期純利益」23億91百万円による増加、「剰余金の配当」により26億27百万円減少したことと、「非支配株主との取引に係る親会社の持分変動」により資本剰余金が9億4百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、今回見直しをせず据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が904百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,922	40,330
受取手形及び売掛金	51,512	60,247
商品及び製品	26,481	34,960
原材料及び貯蔵品	8,188	9,595
その他	18,640	16,958
貸倒引当金	△148	△139
流動資産合計	153,597	161,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,580	18,928
土地	19,413	19,456
リース資産(純額)	33,190	32,287
その他(純額)	8,930	9,348
有形固定資産合計	80,115	80,020
無形固定資産		
のれん	27,791	27,533
その他	6,250	6,060
無形固定資産合計	34,042	33,593
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	18,192	19,412
固定資産合計	132,350	133,027
資産合計	285,947	294,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,304	41,227
短期借入金	803	898
リース債務	11,255	11,044
未払費用	21,325	23,507
未払法人税等	1,251	2,395
賞与引当金	2,791	1,687
その他	5,306	5,059
流動負債合計	76,038	85,819
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,551	30,488
リース債務	19,998	19,218
退職給付に係る負債	8,092	8,222
その他	3,504	3,574
固定負債合計	82,146	81,503
負債合計	158,185	167,323

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	19,354
利益剰余金	90,949	90,714
自己株式	△1,287	△1,292
株主資本合計	129,833	128,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,422
繰延ヘッジ損益	29	14
土地再評価差額金	△6,092	△6,092
為替換算調整勘定	1,503	2,142
退職給付に係る調整累計額	△480	△459
その他の包括利益累計額合計	△3,010	△1,973
新株予約権	10	10
非支配株主持分	928	929
純資産合計	127,761	127,656
負債純資産合計	285,947	294,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	118,700	128,182
売上原価	63,083	69,734
売上総利益	55,616	58,448
販売費及び一般管理費	53,421	54,158
営業利益	2,194	4,289
営業外収益		
受取利息	8	32
受取配当金	42	37
為替差益	7	617
持分法による投資利益	34	31
その他	167	130
営業外収益合計	260	848
営業外費用		
支払利息	298	306
その他	74	33
営業外費用合計	373	339
経常利益	2,082	4,798
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	26	—
立退料収入	11	—
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	2	3
投資有価証券評価損	—	3
その他	0	—
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	2,116	4,792
法人税等	1,121	2,346
四半期純利益	994	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	2,391

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	994	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	361
繰延ヘッジ損益	0	△14
為替換算調整勘定	△6	649
退職給付に係る調整額	30	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	32
その他の包括利益合計	164	1,049
四半期包括利益	1,159	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	3,429
非支配株主に係る四半期包括利益	44	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,143	6,193	1,363	118,700	—	118,700
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	79	209	662	950	△950	—
計	111,222	6,402	2,026	119,651	△950	118,700
セグメント利益又 は損失(△)	1,197	904	337	2,439	△244	2,194

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△263百万円、セグメント間取引18百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,966	6,733	1,482	128,182	—	128,182
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	76	173	685	935	△935	—
計	120,043	6,906	2,168	129,118	△935	128,182
セグメント利益又 は損失(△)	3,570	957	243	4,771	△481	4,289

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△485百万円、セグメント間取引4百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。